

平成 26 年 11 月 14 日

日本郵便株式会社

平成 27 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）中間財務諸表の概要

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,970,574	2,489,259
営業未収入金	226,261	220,861
有価証券	150,000	86,800
たな卸資産	11,785	12,933
銀行代理業務未決済金	45,558	—
生命保険代理業務未決済金	1,784	—
その他	37,404	39,748
貸倒引当金	△ 199	△ 166
流動資産合計	2,443,169	2,849,437
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	881,871	867,634
土地	1,236,664	1,239,809
その他（純額）	105,331	110,200
有形固定資産合計	2,223,867	2,217,645
無形固定資産	60,333	64,171
投資その他の資産		
その他	77,183	79,721
貸倒引当金	△ 2,789	△ 2,563
投資その他の資産合計	74,393	77,157
固定資産合計	2,358,595	2,358,974
資産合計	4,801,764	5,208,412

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	51,844	52,590
未払金	368,446	242,380
銀行代理業務未決済金	—	8,851
生命保険代理業務未決済金	—	6,232
未払法人税等	5,409	5,430
預り金	312,838	248,583
郵便局資金預り金	1,160,000	1,140,000
賞与引当金	82,003	92,950
店舗建替等損失引当金	309	130
その他	100,138	128,238
流動負債合計	2,080,989	1,925,388
固定負債		
退職給付引当金	2,127,992	2,317,785
店舗建替等損失引当金	198	198
繰延税金負債	661	622
その他	30,949	32,799
固定負債合計	2,159,802	2,351,406
負債合計	4,240,791	4,276,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	400,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	400,000
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	300,000	600,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,112	1,041
固定資産圧縮積立金	82	82
繰越利益剰余金	159,778	△ 69,507
利益剰余金合計	160,972	△ 68,383
株主資本合計	560,972	931,616
純資産合計	560,972	931,616
負債純資産合計	4,801,764	5,208,412

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	795, 560	814, 186
銀行代理業務手数料	308, 930	303, 121
生命保険代理業務手数料	186, 301	181, 324
その他の営業収益	14, 981	17, 434
営業収益合計	1, 305, 773	1, 316, 065
営業原価	1, 221, 430	1, 259, 091
営業総利益	84, 343	56, 974
販売費及び一般管理費	89, 369	93, 520
営業損失 (△)	△ 5, 026	△ 36, 545
営業外収益		
受取賃貸料	5, 846	5, 882
その他	3, 653	3, 177
営業外収益合計	9, 500	9, 060
営業外費用		
賃貸費用	3, 414	3, 444
株式交付費	—	2, 100
その他	773	660
営業外費用合計	4, 188	6, 204
経常利益又は経常損失 (△)	285	△ 33, 689
特別利益		
固定資産売却益	71	7
移転補償料	248	348
受取補償金	317	—
特別利益合計	637	355
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	1, 628	693
減損損失	2, 255	3, 418
システム契約解約損	1, 558	—
老朽化対策工事に係る損失	—	1, 767
その他	3	76
特別損失合計	5, 446	5, 956
税引前中間純損失 (△)	△ 4, 523	△ 39, 290
法人税、住民税及び事業税	△ 821	△ 586
法人税等調整額	12	△ 38
法人税等合計	△ 808	△ 625
中間純損失 (△)	△ 3, 715	△ 38, 665

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純損失（△）				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
固定資産圧縮積立金の積立				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	100,000	100,000	200,000	300,000

	株主資本					純資産 合計
	利益剰余金				株主資本 合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	41	138	142, 896	143, 076	543, 076	543, 076
当中間期変動額						
剰余金の配当			△ 15, 015	△ 15, 015	△ 15, 015	△ 15, 015
中間純損失（△）			△ 3, 715	△ 3, 715	△ 3, 715	△ 3, 715
特別償却準備金の取崩	△ 3		3	－	－	－
特別償却準備金の積立	6		△ 6	－	－	－
固定資産圧縮積立金 の積立		20	△ 20	－	－	－
当中間期変動額合計	2	20	△ 18, 754	△ 18, 730	△ 18, 730	△ 18, 730
当中間期末残高	43	159	124, 142	124, 345	524, 345	524, 345

当中間会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	100,000	100,000	200,000	300,000
当中間期変動額				
新株の発行	300,000	300,000		300,000
剰余金の配当				
中間純損失（△）				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
当中間期変動額合計	300,000	300,000	—	300,000
当中間期末残高	400,000	400,000	200,000	600,000

	株主資本					純資産 合計
	利益剰余金				株主資本 合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
	特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 112	82	159, 778	160, 972	560, 972	560, 972
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 181, 968	△ 181, 968	△ 181, 968	△ 181, 968
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1, 112	82	△ 22, 190	△ 20, 996	379, 003	379, 003
当中間期変動額						
新株の発行					600, 000	600, 000
剰余金の配当			△ 8, 721	△ 8, 721	△ 8, 721	△ 8, 721
中間純損失（△）			△ 38, 665	△ 38, 665	△ 38, 665	△ 38, 665
特別償却準備金の取崩	△ 80		80	—	—	—
特別償却準備金の積立	10		△ 10	—	—	—
当中間期変動額合計	△ 70	—	△ 47, 316	△ 47, 387	552, 612	552, 612
当中間期末残高	1, 041	82	△ 69, 507	△ 68, 383	931, 616	931, 616

2. 営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業原価		
人件費	941,309	961,789
給与手当	649,922	663,362
賞与	40,220	39,967
賞与引当金繰入額	80,413	87,723
退職給付費用	59,600	56,857
法定福利費	111,151	113,878
経費	280,121	297,301
施設使用料	32,601	32,561
減価償却費	35,884	34,025
租税公課	10,995	9,927
集配運送委託費	94,408	105,294
その他	106,231	115,492
営業原価合計	1,221,430	1,259,091
販売費及び一般管理費		
人件費	43,448	43,822
給与手当	28,430	28,418
賞与	2,221	2,013
賞与引当金繰入額	4,691	5,227
退職給付費用	3,232	3,002
役員退職慰労引当金繰入額	20	—
法定福利費	4,853	5,160
経費	45,921	49,697
支払手数料	14,042	15,495
作業委託費	4,476	5,830
減価償却費	9,239	9,925
租税公課	4,803	5,272
広告宣伝費	2,504	2,615
その他	10,854	10,558
販売費及び一般管理費合計	89,369	93,520

3. 各事業セグメント別損益

(1) 郵便・物流事業セグメント

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益		
郵便業務等収益	800,295	819,035
その他の営業収益	551	597
営業収益合計	800,847	819,632
営業原価		
人件費		
給与手当	374,833	389,109
その他	152,609	155,021
経費		
減価償却費	24,211	24,233
集配運送委託費	94,408	105,294
郵便窓口業務費	82,247	82,891
その他	72,776	73,622
営業原価合計	801,087	830,173
営業総損失 (△)	△ 239	△ 10,541
販売費及び一般管理費		
人件費		
給与手当	12,012	12,275
その他	6,085	6,688
経費		
減価償却費	4,155	3,446
その他	15,740	17,593
販売費及び一般管理費合計	37,994	40,005
営業損失 (△)	△ 38,234	△ 50,546

(2) 窓口事業セグメント

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
営業収益		
郵便窓口業務等収入	82,255	82,891
銀行代理業務手数料	308,930	303,121
生命保険代理業務手数料	186,301	181,324
その他の営業収益	14,969	17,347
営業収益合計	592,456	584,683
営業原価		
人件費		
給与手当	275,089	274,253
その他	138,776	143,404
経費		
減価償却費	9,074	9,792
その他	88,239	89,717
営業原価合計	511,179	517,168
営業総利益	81,277	67,515
販売費及び一般管理費		
人件費		
給与手当	16,407	16,142
その他	8,932	8,715
経費		
減価償却費	3,781	6,478
その他	18,948	22,178
販売費及び一般管理費合計	48,069	53,514
営業利益	33,208	14,001

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。